

【資料3 別添】

	現状	目指すべき方向性	課題
共通	ODA卒業国に対する協力の枠組みがない	産官学連携（オールジャパン）による新たな協力枠組みが必要	連携のプラットフォームをいかに構築するか どの組織が中核となり動かすか。
		・とりわけ国際協力事業と企業による協力（奨学金、寄付講座、インターン受入等）との連携が期待される	いかに企業のニーズにあった教育協力を行うか
		相手国側の費用負担を求める	それだけ「商品」の魅力が必要（各機関個別の協力では魅力が不十分） 日本側にも一定の予算措置が必要（マッチングファンド、日本側からのプロジェクト形成・調査費用）
	国際協力に参画する人材が減少。 大学による国際協力への参画が困難に。	大学が組織として国際協力に従事できる環境の整備	若手教員の職の確保の問題 教員定員の問題、評価の問題 大学にとっての収入不足
	日本の若者のグローバル化（グローバル人材育成）が求められている。	国際協力の現場を活用した日本の若者の人材育成。	連携のプラットフォーム。学生交流にかかる費用等
留学生の活用が十分には進んでいない	帰国留学生のフォローアップ	企業の採用ニーズ等	
協力対象が工学系大学の 신설・強化に集中している。	専修学校など、世界的に強みを持ったリソースを活用した国際教育協力の実施。	各国の現場では優れた日本の技術導入に係るニーズが確認されているものの、相手国政府が優先ニーズとして認識していない。（→ODAに乗らない） 専修学校等は教員を海外派遣するのは困難な現状がある。 日本側のビジネス・ニーズをいかに政府が支援出来るか。	
ASEAN	ODAで従来育成してきた人材・ネットワークが、予算縮減によりODAのみでは支えきれなくなっている。	育成人材・ネットワークのオールジャパンでの活用	連携のプラットフォームの構築  企業のニーズの確認→人材育成プロジェクトへの反映 留学生受入にかかるコスト
	ASEAN各国は文化的にも経済力の面でも多様。 多様性を抱えつつも「ASEAN統合」を見据えている	相手に応じた協力メニューの提供  ASEAN統合を見据えた協力の実施：AUNやSEAMEOとの協力を展開することが重要  「SEAMEOカレッジ」構想に対し、ADBとの連携により支援する。	マルチ（ASEAN全体と）の協力はバイ（ASEAN各国）の協力と比べて日本のODAになじみにくい。（文部科学省の非ODA事業の有効活用等、マルチ教育協力の体制構築が必要か） SEAMEOカレッジ構想の具体化はこれからの課題。
	先発ASEANにおいては自ら国際協力（南南協力）を実施する国も出現している	先発ASEANのドナー化を支援することにより、日本型協力の意義を他国・地域に伝える（三角協力の推進）。	三角協力の「要」となる国のオーナーシップ・意欲が鍵。 三者の費用分担、調整コスト
中東産油国	資金はあるが人材の質は低い 理数科能力が低い	理数科教育（特に初等中等教育分野）を日本が実施（先方負担）  留学生受入の拡大（先方負担）	ODAが活用できないため、日本政府ができることが限定される。 中東側が教育を民営化する中、日本の民間団体が単独で事業受注は困難。 日本の民間企業・団体が協力しようとした場合のコントリブションをどう軽減するか 予備教育のあり方
	女性の教育機会が少ない。しかし、概して女性の教育意欲は強く、かつ消費者としては潜在的に大きな市場	女子教育の推進（先方負担）	中東女性の海外進出は困難 日本女性が現地で活動することは困難